



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高畑 千秋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)向井 正明 TEL (03)5404-8200
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,173	△2.3	153	△62.2	209	△52.4	268	△42.2
18年9月中間期	10,408	△4.3	406	△18.7	439	△17.3	464	△12.3
19年3月期	22,646	—	959	—	1,051	—	807	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	05	—	—
18年9月中間期	13	92	—	—
19年3月期	24	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 108百万円 18年9月中間期 77百万円 19年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	32,435		8,619		26.6	258	04	
18年9月中間期	31,252		8,183		26.2	244	97	
19年3月期	32,946		8,559		26.0	256	23	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,619百万円 18年9月中間期 8,183百万円 19年3月期 8,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△438		△142		616		374	
18年9月中間期	102		△24		△434		423	
19年3月期	754		△120		△1,073		339	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	6 00
20年3月期(予想)	—	6 00	6 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,200	△2.0	760	△20.8	810	△22.9	540	△33.1	16	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 34,294,400株 18年9月中間期 34,294,400株 19年3月期 34,294,400株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 891,734株 18年9月中間期 885,901株 19年3月期 888,844株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,515	△1.8	146	△63.5	129	△66.7	159	△61.7
18年9月中間期	9,693	△2.6	402	△8.8	389	△4.2	415	△2.0
19年3月期	20,782	—	980	—	969	—	726	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	77
18年9月中間期	12	43
19年3月期	21	73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	31,050	7,793	25.1	233	25
18年9月中間期	29,438	7,598	25.8	227	37
19年3月期	31,764	7,899	24.9	236	40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,793百万円 18年9月中間期 7,598百万円 19年3月期 7,899百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善および個人消費の持ち直し等により、金利動向、原油・原材料価格の高止まり等に懸念はあったものの、緩やかな景気拡大が続きました。

一方、当社グループを取り巻く建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移したものの、公共建設投資は減少基調が継続し、鋼材価格の高止まり、談合事件を背景とした指名停止措置等、受注環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度を迎え、業界環境の変化に対応するため低採算取引の見直しを図りつつ、収益確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。本業である重仮設事業におきましては、工事営業を中心とした受注強化に努めた結果、工事売上は前年同期比増収となりました。また、本年4月には今後の沖縄地区受注強化の為、地元代理店である金秀鋼材株式会社との業務提携を行いました。同じく4月より設置したプロジェクト推進部では、国内プロジェクトと併せ、海外事業の拠点であるタイ国および近隣諸国への営業展開を進めてまいりました。グループ会社におきましては、管工事・土木工事等を取扱う連結子会社の興信工業株式会社、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社、ならびに当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、当初予定を上回る業績となりました。

しかしながら、業界環境は予想以上に厳しく、賃貸価格の低迷、仕入価格の上昇等による売上総利益率の低下が大きく影響いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は当初予定を上回りましたが、売上高10億7千3百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億5千3百万円（同62.2%減）、経常利益2億9百万円（同52.4%減）、中間純利益2億6千8百万円（同42.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（重仮設事業）

売上高は、販売数量は増加しましたが、一方で賃貸稼働量が減少したため、70億2千9百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は、前連結会計年度から続いている低価格入札の増加の影響などにより賃貸単価が下落傾向で推移し、また鋼材仕入価格の上昇による建設機材減耗費負担が増加したこともあり、5億3千6百万円（同29.8%減）となりました。

（加工等事業）

売上高は、入在庫数量がほぼ前年並となったため、15億9千7百万円（前年同期比1.8%減）と若干の減収にとどまりましたが、営業利益は原油価格の高騰による運送価格の上昇などにより、1億3百万円の赤字（同1億円減）となりました。

（その他事業）

売上高は、工事売上は増収となりましたが、連結子会社興信工業株式会社の売上高が減収となったため、15億4千6百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は、工事売上や興信工業株式会社の利益率が改善したことにより、1千1百万円（同6千9百万円増）と黒字転換しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億1千1百万円減少し、324億3千5百万円となりました。これは主に、前期から継続している鋼材仕入価格の上昇による建設機材の増加額3億5千5百万円や、たな卸資産の増加額1億5千5百万円があったものの、一方で、それを上回る受取手形及び売掛金の減少額12億6千7百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比5億7千1百万円減少し、238億1千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額8億7千6百万円を上回る支払手形及び買掛金の減少額10億6千8百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比5千9百万円増の86億1千9百万円となり、自己資本比率は0.6%増の26.6%となりました。これは主に、株式市場価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少額6千4百万円や配当金の支払による減少額2億円があったものの、一方でそれを上回る中間純利益2億6千8百万円の計上による増加額及び、タイバーツ高による為替換算調整勘定の増加額5千6百万円があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億5千9百万円及び売上債権の減少額12億6千7百万円があったものの、たな卸資産（含む建設機材）の増加額5億1千1百万円や仕入債務の減少額10億6千8百万円、法人税等の支払額3億1千5百万円があったことなどにより、差引4億3千8百万円の支出増（前年同期比5億4千1百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や、工場設備の更新投資などにより、1億4千2百万円の支出増（前年同期比1億1千8百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、短期借入金の純増加額8億円があったことなどにより、6億1千6百万円の資金の増加（前年同期比10億5千1百万円増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3千5百万円増加し、3億7千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	17.7	21.9	24.4	26.0	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	27.2	43.0	27.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	9.6	9.2	7.4	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.2	7.8	11.2	6.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 当中間連結会計期間（平成20年3月中間期）では、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、期初予想通り一株当たり6円を普通配当とする利益を確保できる見通しであります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速、原油価格の動向、金利上昇懸念等はあるものの、国内民間需要に支えられた緩やかな景気拡大が続くと見込まれます。

しかしながら、建設業界におきましては、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、建築基準法改正による民間建築着工の遅れ等も懸念され、受注環境の厳しさは更に増すものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、採算を重視した受注強化に注力し、2007年10月の沖縄地区西原工場開設等、需要に合わせた経営資源の投入を行い、より一層の収益力および財務体質の強化を図り、安定的な成長・発展に努めてまいります。

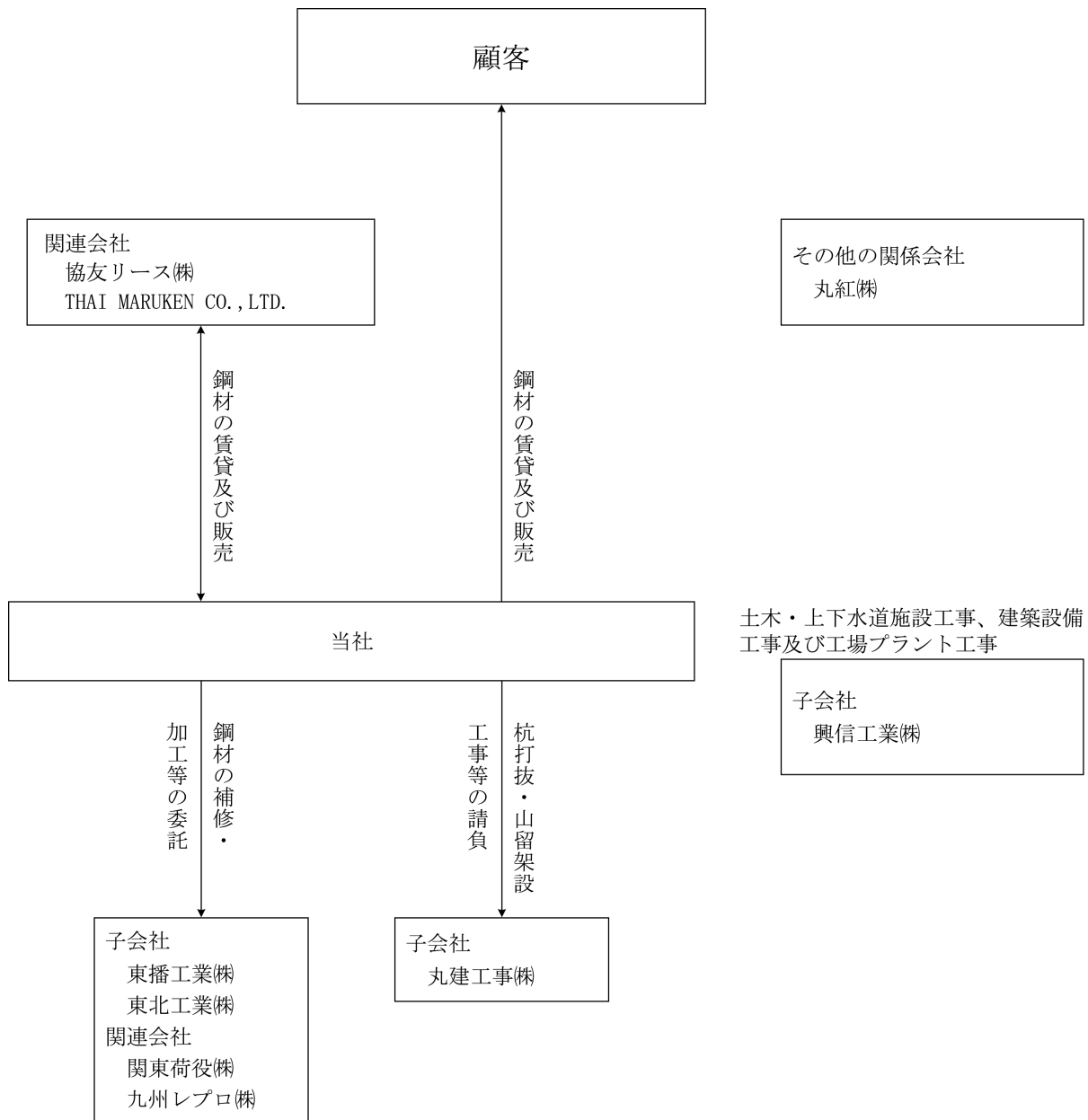
以上により、通期の業績につきましては、期初に発表した業績予想通りの売上高222億円、営業利益7億6千万円、経常利益8億1千万円、当期純利益5億4千万円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、民間設備投資の需要はあるものの、公共建設投資は減少傾向であり、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは平成17年度からスタートした3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度となっておりますが、今後も収益重視の方針を継続し、受注強化に努めることによって、より一層の収益力および財務体質の強化を図り、グループ一体となった安定的な成長・発展に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		423		374		339	
2 受取手形及び 売掛金	※6	8,835		9,132		10,400	
3 建設機材		9,183		10,342		9,986	
4 たな卸資産		1,529		1,262		1,106	
5 繰延税金資産		172		135		200	
6 その他		153		142		98	
貸倒引当金		△238		△186		△258	
流動資産合計		20,059	64.2	21,204	65.4	21,872	66.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2 ※4						
(1) 土地		8,224		8,224		8,224	
(2) その他		1,118		1,089		1,100	
有形固定資産 合計		9,342	29.9	9,313	28.7	9,324	28.3
2 無形固定資産		41	0.1	62	0.2	36	0.1
3 投資その他の 資産							
(1) 繰延税金資産		213		78		31	
(2) その他		2,816		2,912		2,882	
貸倒引当金		△1,220		△1,137		△1,201	
投資その他の 資産合計		1,808	5.8	1,853	5.7	1,712	5.2
固定資産合計		11,192	35.8	11,230	34.6	11,074	33.6
資産合計		31,252	100.0	32,435	100.0	32,946	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	6,593		7,862		8,931	
2	※2 ※5	10,772		11,020		10,144	
3		—		500		—	
4		—		—		13	
5		—		14		—	
6		2,487		1,986		2,324	
		19,853	63.5	21,383	65.9	21,413	65.0
II 固定負債							
1		500		—		500	
2	※2	886		816		876	
3		351		321		296	
4		6		—		6	
5	※4	1,248		1,248		1,248	
6		222		47		47	
		3,214	10.3	2,432	7.5	2,973	9.0
		23,068	73.8	23,815	73.4	24,387	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,651		2,651		2,651	
2		923		924		924	
3		3,217		3,629		3,560	
4		△122		△124		△123	
		6,670	21.4	7,080	21.8	7,012	21.3
II 評価・換算差額等							
1		192		116		180	
2		△2		0		0	
3		1,401		1,401		1,401	
4	※4	△78		19		△36	
		1,513	4.8	1,538	4.8	1,546	4.7
		8,183	26.2	8,619	26.6	8,559	26.0
		31,252	100.0	32,435	100.0	32,946	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			10,408	100.0		10,173	100.0		22,646	100.0
II 売上原価			8,728	83.9		8,778	86.3		19,140	84.5
売上総利益			1,679	16.1		1,394	13.7		3,505	15.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,273	12.2		1,241	12.2		2,546	11.3
営業利益			406	3.9		153	1.5		959	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			1			3		
2 受取配当金		6			6			7		
3 固定資産収益		9			9			19		
4 持分法による 投資利益		77			108			180		
5 その他		10	104	1.0	16	142	1.4	23	233	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		57			66			117		
2 その他		13	70	0.7	20	86	0.9	23	141	0.6
経常利益			439	4.2		209	2.0		1,051	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			31			—		
2 貸倒引当金 戻入益		14			105			10		
3 役員退職慰勞 引当金戻入益		—			6			—		
4 投資有価証券 売却益		—	14	0.1	6	149	1.5	—	10	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			0		
2 固定資産除却損	※4	1			—			2		
3 投資有価証券 評価損		—	1	0.0	—	—	—	31	33	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			453	4.3		359	3.5		1,028	4.5
法人税、住民税 及び事業税		87			35			322		
法人税等調整額		△98	△11	△0.2	55	90	0.9	△101	220	0.9
中間(当期)純利益			464	4.5		268	2.6		807	3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	△120	6,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△267		△267
中間純利益			464		464
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	197	△1	196
平成18年9月30日残高(百万円)	2,651	923	3,217	△122	6,670

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	△95	1,593	8,067
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△267
中間純利益						464
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△94	△2	—	17	△79	△79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△94	△2	—	17	△79	116
平成18年9月30日残高(百万円)	192	△2	1,401	△78	1,513	8,183

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
中間純利益			268		268
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	68	△0	67
平成19年9月30日残高(百万円)	2,651	924	3,629	△124	7,080

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	8,559
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△200
中間純利益						268
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△64	0	—	56	△7	△7
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△64	0	—	56	△7	59
平成19年9月30日残高(百万円)	116	0	1,401	19	1,538	8,619

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	△120	6,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△267		△267
当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	540	△2	538
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	△95	1,593	8,067
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△267
当期純利益						807
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△105	0	—	59	△46	△46
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	59	△46	492
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	8,559

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		453	359	1,028
2 減価償却費		67	80	140
3 退職給付引当金の増加・減少(△)額		29	25	△26
4 賞与引当金の増加・減少(△)額		△19	12	△3
5 役員賞与引当金の減少(△)額		△25	△6	△11
6 工事損失引当金の増加額		—	14	—
7 貸倒引当金の減少(△)額		△15	△136	△15
8 役員退職慰労引当金の減少(△)額		△7	△6	△7
9 受取利息及び受取配当金		△7	△8	△10
10 支払利息		57	66	117
11 持分法による投資利益		△77	△108	△180
12 固定資産売却益		—	△31	—
13 固定資産除却損		1	—	2
14 固定資産売却損		—	—	0
15 投資有価証券売却益		—	△6	—
16 投資有価証券評価損		—	—	31
17 売上債権の増加(△)・減少額		1,328	1,267	△236
18 たな卸資産の増加(△)・減少額		221	△511	△158
19 その他の流動資産の増加(△)・減少額		△51	△41	7
20 その他の固定資産の増加(△)・減少額		△19	79	9
21 仕入債務の増加・減少(△)額		△2,013	△1,068	324
22 未払消費税等の増加・減少(△)額		27	△41	29
23 その他の流動負債の増加・減少(△)額		207	△39	△186
小 計		156	△100	854
24 利息及び配当金の受取額		36	42	69
25 利息の支払額		△57	△66	△119
26 法人税等の支払額		△32	△315	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー		102	△438	754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△0	△103	△50
2 投資有価証券の売却による収入		—	26	—
3 有形固定資産の取得による支出		△23	△70	△72
4 有形固定資産の売却による収入		—	36	0
5 無形固定資産の取得による支出		△1	△35	△3
6 貸付による支出		△3	△0	△5
7 貸付金の回収による収入		4	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24	△142	△120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・純減少(△)額		—	800	△600
2 長期借入れによる収入		300	300	600
3 長期借入金の返済による支出		△468	△284	△806
4 自己株式の取得による支出		△1	△1	△2
5 自己株式の売却による収入		0	0	0
6 配当金の支払額		△265	△198	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		△434	616	△1,073
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△355	35	△440
V 現金及び現金同等物の期首残高		779	339	779
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		423	374	339

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は4社であります。 (ロ)主要な連結子会社の名称 丸建工事(株) 興信工業(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 同左 (ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 同左 (ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社の名称 協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD. (ロ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左 (ロ) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左 (ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の中間決算日は6月30日、東播工業(株)は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法に によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他(建物及び構築物) 3年～50年 その他(機械装置及び運搬具) 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p> <hr/> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(二)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(二)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当中間連結会計期間から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円少なく計上されております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間発生額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができ、請負工事が認識されたため、当中間連結会計期間から、「工事損失引当金」を中間連結貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当連結会計年度から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において、在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 連結子会社1社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額6百万円は、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において、在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象… 借入金金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,186百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,558百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更) 従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は5百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,370百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,343百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,405百万円
※2 担保資産 次の資産を長期・短期借入金3,612百万円の担保に供しております。 有形固定資産 5,321百万円 (工場財団を含む)	※2 担保資産 次の資産を長期借入金248百万円の担保に供しております。 有形固定資産 995百万円 (工場財団を含む)	※2 担保資産 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。 有形固定資産 997百万円 (工場財団を含む)
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員 173百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT60百万) 188百万円※ 計 362百万円 ※この内96百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員 144百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT23百万) 84百万円※ 計 229百万円 ※この内43百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員 154百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16百万) 58百万円※ 計 213百万円 ※この内29百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 土地の再評価 同左	※4 土地の再評価 同左

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p>	<p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円</p>																		
<p>※5 コミットメントライン</p> <p>提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円	<p>※5 コミットメントライン</p> <p>提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入金実行残高	2,200百万円	差引額	2,800百万円	<p>※5 コミットメントライン</p> <p>提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入金実行残高	1,400百万円	差引額	3,600百万円
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																			
借入金実行残高	2,000百万円																			
差引額	5,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入金実行残高	2,200百万円																			
差引額	2,800百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入金実行残高	1,400百万円																			
差引額	3,600百万円																			
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>519百万円</td> </tr> </table>	受取手形	437百万円	支払手形	519百万円	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>743百万円</td> </tr> </table>	受取手形	236百万円	支払手形	743百万円	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>665百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	支払手形	665百万円						
受取手形	437百万円																			
支払手形	519百万円																			
受取手形	236百万円																			
支払手形	743百万円																			
受取手形	255百万円																			
支払手形	665百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 報酬及び給与 636百万円 福利厚生費 108百万円 家賃地代 79百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 31百万円 のれんの償却額 1百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 報酬及び給与 644百万円 福利厚生費 107百万円 家賃地代 93百万円 退職給付費用 30百万円 のれんの償却額 1百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 報酬及び給与 1,289百万円 福利厚生費 221百万円 家賃地代 160百万円 貸倒引当金 繰入額 9百万円 賞与引当金 繰入額 1百万円 役員賞与引当 金繰入額 13百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 65百万円 のれん償却額 3百万円
—	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 27百万円 ゴルフ会員権 3百万円 計 31百万円	—
—	—	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円 その他(工具器 具備品) 0百万円 計 0百万円
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置等 1百万円	—	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 1百万円 その他(工具器 具備品) 0百万円 計 2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	34,294	—	—	34,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	882	5	1	885

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増制度における売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	34,294	—	—	34,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	888	6	3	891

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増制度における売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34,294	—	—	34,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	882	10	3	888

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致 しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,147	1,626	1,635	10,408	—	10,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,147	1,626	1,635	10,408	—	10,408
営業費用	6,382	1,629	1,692	9,705	297	10,002
営業利益又は営業損失(△)	764	△3	△57	703	(297)	406

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,029	1,597	1,546	10,173	—	10,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,029	1,597	1,546	10,173	—	10,173
営業費用	6,492	1,701	1,535	9,729	291	10,020
営業利益又は営業損失(△)	536	△103	11	444	(291)	153

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
営業費用	13,448	3,548	4,068	21,065	621	21,687
営業利益又は営業損失(△)	1,661	27	△108	1,580	(621)	959

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 297百万円

当中間連結会計期間 291百万円

前連結会計年度 621百万円

(当中間連結会計期間)

5 会計方針の変更

当中間連結会計期間より、(5)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

当中間連結会計期間より、(5)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は重仮設事業で3百万円、加工等事業で9百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(前中間連結会計期間)

- 7 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費目について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の見直しを行いました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は重仮設事業で17百万円増加し、加工等事業で同額減少しております。

(前連結会計年度)

- 8 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費目について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の見直しを行いました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は重仮設事業で64百万円増加し、加工等事業で同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引等の注記事項)

(リース取引)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引)、(ストック・オプション等)、(企業結合等)に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 244.97円	1株当たり純資産額 258.04円	1株当たり純資産額 256.23円
1株当たり中間純利益 13.92円	1株当たり中間純利益 8.05円	1株当たり当期純利益 24.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益 464百万円	(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益 268百万円	(1) 連結損益計算書上の当期純利益 807百万円
(2) 普通株式に係る中間純利益 464百万円	(2) 普通株式に係る中間純利益 268百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 807百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,410,566株 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、これによる当中間連結会計期間末における1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,403,446株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,408,521株 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、これによる当連結会計年度末における1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	107		143		176	
2	受取手形	3,411		3,103		3,451	
3	売掛金	5,210		5,842		6,749	
4	建設機材	9,183		10,342		9,986	
5	たな卸資産	699		966		828	
6	繰延税金資産	171		128		196	
7	その他	144		140		102	
	貸倒引当金	△231		△178		△250	
	流動資産合計	18,696	63.5	20,488	66.0	21,240	66.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 土地	8,179		8,179		8,179	
	(2) その他	1,107		1,084		1,090	
	有形固定資産 合計	9,287	31.6	9,263	29.8	9,270	29.2
2	無形固定資産	28	0.1	54	0.2	26	0.1
3 投資その他の 資産							
	(1) 繰延税金資産	213		91		44	
	(2) その他	2,432		2,288		2,384	
	貸倒引当金	△1,220		△1,136		△1,200	
	投資その他の 資産合計	1,425	4.8	1,243	4.0	1,228	3.8
	固定資産合計	10,741	36.5	10,561	34.0	10,524	33.1
	資産合計	29,438	100.0	31,050	100.0	31,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,236		1,545		2,594	
2 買掛金		3,743		5,964		6,031	
3 短期借入金		10,772		11,020		10,144	
4 一年以内償還 予定の社債		—		500		—	
5 役員賞与引当金		—		—		13	
6 工事損失引当金		—		14		—	
7 その他		1,907		1,795		2,131	
流動負債合計		18,659	63.4	20,840	67.1	20,914	65.8
II 固定負債							
1 社債		500		—		500	
2 長期借入金		886		816		876	
3 退職給付引当金		336		305		279	
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,248		1,248		1,248	
5 その他		209		47		47	
固定負債合計		3,180	10.8	2,416	7.8	2,950	9.3
負債合計		21,839	74.2	23,256	74.9	23,865	75.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,651	9.0	2,651	8.5	2,651	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		662		662		662	
(2) その他資本 剰余金		261		261		261	
資本剰余金合計		923	3.1	924	3.0	924	2.9
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		1,800		2,300		1,800	
繰越利益剰余金		751		520		1,062	
利益剰余金合計		2,551	8.7	2,820	9.1	2,862	9.0
4 自己株式		△120	△0.4	△122	△0.4	△121	△0.3
株主資本合計		6,006	20.4	6,274	20.2	6,316	19.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		192	0.6	116	0.4	180	0.6
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	0	0.0	0	0.0
3 土地再評価 差額金		1,401	4.8	1,401	4.5	1,401	4.4
評価・換算 差額等合計		1,591	5.4	1,518	4.9	1,583	5.0
純資産合計		7,598	25.8	7,793	25.1	7,899	24.9
負債純資産合計		29,438	100.0	31,050	100.0	31,764	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,693	100.0		9,515	100.0		20,782	100.0
II 売上原価			8,082	83.4		8,156	85.7		17,382	83.6
売上総利益			1,611	16.6		1,359	14.3		3,400	16.4
III 販売費及び 一般管理費			1,209	12.5		1,212	12.7		2,420	11.7
営業利益			402	4.1		146	1.6		980	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		36			42			84		
2 その他		21	58	0.6	26	69	0.7	46	130	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		57			66			117		
2 その他		13	70	0.7	19	86	0.9	23	140	0.6
経常利益			389	4.0		129	1.4		969	4.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			3			—		
2 貸倒引当金 戻入益		14			105			10		
3 投資有価証券 売却益		—	14	0.1	6	115	1.2	—	10	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			—			0		
2 固定資産除却損		1			—			2		
3 投資有価証券 評価損		—	1	0.0	—	—	—	31	33	0.2
税引前中間 (当期)純利益			403	4.1		245	2.6		946	4.6
法人税、住民税 及び事業税		85			26			318		
法人税等調整額		△97	△12	△0.1	59	86	0.9	△98	220	1.1
中間(当期) 純利益			415	4.2		159	1.7		726	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	2,651	662	261	923

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	△118	5,859
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△267	△267		△267
別途積立金の積立(注)	800	△800	—		—
中間純利益		415	415		415
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	800	△651	148	△1	146
平成18年9月30日残高(百万円)	1,800	751	2,551	△120	6,006

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	1,688	7,547
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△267
別途積立金の積立(注)					—
中間純利益					415
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△94	△2	—	△96	△96
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△94	△2	—	△96	50
平成18年9月30日残高(百万円)	192	△2	1,401	1,591	7,598

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△200	△200		△200
別途積立金の積立	500	△500	—		—
中間純利益		159	159		159
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	500	△541	△41	△0	△41
平成19年9月30日残高(百万円)	2,300	520	2,820	△122	6,274

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△200
別途積立金の積立					—
中間純利益					159
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△64	0	—	△64	△64
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△64	0	—	△64	△105
平成19年9月30日残高(百万円)	116	0	1,401	1,518	7,793

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	△118	5,859
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△267	△267		△267
別途積立金の積立(注)	800	△800	—		—
当期純利益		726	726		726
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	800	△341	458	△2	456
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	1,688	7,547
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△267
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					726
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105	0	—	△105	△105
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△105	0	—	△105	351
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。